

12月9日は国連の「国際腐敗防止の日」です。

報道機関各社

2007年12月6日

NPO法人トランスペアレンシー・ジャパン（T I - J）

理事長 黒田達郎

## 「世界腐敗バロメーター2007」の発表

日本は、世界60カ国中、政府の腐敗対策が効果的であると国民が思っている割合が最下位でした。

ベルリンで2007年12月6日、現地時間午前10時に腐敗防止の国際NGO [トランスペアレンシー・インターナショナル](#)（略称T I、本部ベルリン）が「世界腐敗バロメーター2007」（Global Corruption Barometer：GCB）を発表します。

これは国連が定めた12月9日の「国際腐敗防止の日」にちなんで発表されるものです。この「腐敗防止の日」は、日本ではまだ十分に周知されていませんので、是非、この機会に報道して腐敗防止への国民の関心を高めていただくようお願いいたします。

この調査は2003年から始まって今回が第5回目です。世界60カ国、15歳以上の一般市民約63千人（日本では1200人）を対象にして2007年6月から9月の間に実施されました。調査したのはギャロップ・インターナショナルとその提携機関です。

### 発表の骨子

- 1、過去1年間に賄賂を支払った経験がある人の割合は全世界で13%。アフリカでは42%、アジア・パシフィックでは22%、ラテン・アメリカでは13%です。日本は1%です（[テーブル4.1](#)）。
- 2、腐敗していると見られている部門は、世界全体では政党、政治家・警察、企業の順です。日本では政党、政治家、警察・宗教団体（同列3位）の順で腐敗していると見られています。宗教団体は他国と比べて特に悪い数字となっているのは前回までも同じ

でした。一方、他国と比べて日本での評価が高いのは許認可機関と司法部門です（[テーブル4.2](#)）。

3、政府の腐敗対策が「効果的」と評価している人は世界平均で28%しかいません。しかも、日本ではわずか8%で、全60カ国のうち最下位（ウクライナと同順）です（[テーブル4.4](#)）。

## 解説

### [テーブル4.1](#)（賄賂を支払った経験者%）

アフリカ（42%）やアジア・パシフィック（22%）、ラテン・アメリカ（13%）、EU（5%）、北アメリカ（2%）など地域ごとに大きな格差がありますが、同じ地域内でも国により状況はバラバラです。アジア・パシフィックでは平均22%ですが、カンボジア（72%）、パキスタン（44%）、フィリピン（32%）、インドネシア（31%）などに比べて、日本、韓国（1%）、香港（3%）は低い数字です。なお昨年の調査では日本は3%でした。

[TJ](#)では去る9月26日に2007年TI腐敗認知指数（CPI）を発表し、国別の腐敗度を発表しました。180カ国中、清廉度が高いほうから第17位で昨年と変わりませんでした。（詳細はTJの[Website](#)をご参照ください）。

CPIはビジネスマンやリスク評価の専門家などが見た公務員・政治家のクリーン度を国別に測るものですが、CPIによる国のクリーン度と本件GCBでの国別「賄賂を支払った経験者」の数値は高い相関関係がありました（相関係数0.66）。

### [テーブル4.2](#)（国別、部門別の腐敗度）

日本では今回の調査結果では、悪い方から政党、政治家、警察・宗教団体（同列三位）、企業の順です。昨年は政党について政治家と宗教団体が同列2位、4位が警察・企業・医療機関（同順位）でした。今年も宗教団体が3番目に腐敗度が高いと見られています。世界全体の傾向から見ると、宗教団体は一番腐敗していないと見られているので、日本での宗教団体への不信は極めて特異です。これは宗教に名を借りた詐欺事件が発生することや葬式の際の不合理な戒名料を要求するなど、人の不安や不幸に付け込んで金儲けをたくらむ集団や宗教界の一部での悪しき慣習への批判といえるでしょう。

### [テーブル4.4](#)（政府の腐敗対策への評価）

これは昨年からはまった調査項目です。CPIが高い国の政府が必ずしも国民から高い

評価を受けているとは限りません。ヨーロッパや北米などの先進国では、日々の賄賂の支払いは少なくても、国民が政治やビジネス分野での腐敗に高い関心を持っているからだと思います。たとえば北米（アメリカ・カナダ）では「腐敗対策が効果的」(Effective) と思う人が19%ありますが、逆に「効果的でない」(Ineffective) と答えた人も54%あります。

一方、賄賂の支払いが一番多かったアフリカでは「対応が効果的」と答えた人が62%もあり、「効果的でない」と思う人は27%しかいません。これはアフリカやラテン・アメリカでは、腐敗が国民生活に重要な影響を及ぼすものとして、政府が反腐敗を大きな政策として掲げていることが理由だとTIでは分析しています。

### 日本政府の評価は最下位でした。

日本での調査では「腐敗対策が効果的」と答えた人は8%しかいません（昨年と同じ）。これは全60カ国中で、ウクライナと並んで最下位です。ちなみに来年に洞爺湖で会議が開催されるG8諸国で「効果的」と評価する人の割合はフランス37%、イギリス25%、カナダ24%、イタリア21%、ドイツ20%、アメリカ19%、ロシア13%と、いずれも二桁です。

OECD諸国を始め先進諸国からは、日本政府が汚職・腐敗への取り組みを真剣にやっていないとの批判を従来から受けていますが、批判をしているのは諸外国だけではなく、日本の国民も、政府は汚職・腐敗に対して真剣に取り組む気がないと批判しているのです。

（テーブルは一部抜粋して掲載しています。）

TIは腐敗防止のために1993年にドイツで創設された無党派の国際NGOです。約90カ国にそれぞれ拠点を持っており、TI-Jは2004年9月に任意団体として設立され、2005年4月にNPO法人として出発しました。詳細は添付のリーフレットをご覧ください。

特定非営利活動法人トランスペアレンシー・ジャパン（略称TI-J）

〒160-0008 東京都新宿区三栄町10-1 橋爪ビル2階

Tel 03-5368-1691 Fax 03-5368-1692

E-mail: [information@ti-j.org](mailto:information@ti-j.org) Website: <http://www.ti-j.org>

照会先 携帯電話090-9807-2231（黒田）

本部、トランスペアレンシー・インターナショナルはドイツ、ベルリンにあります。